

～在住外国人が安心できる医療環境整備を目指して～

平成28年地域政策研究センター(教員提案型・前期) 採択課題

課題名：地域国際化のための外国人女性の出産と子どもの受診に対する医療環境整備へ向けた取組に関する研究

研究代表者：盛岡短期大学部 教授 石橋敬太郎

研究メンバー：吉原秋・熊本早苗(盛岡短期大学部)・細越久美子(社会福祉学部)

・アングアホッフア司寿子(看護学部)・蛎崎奈津子(岩手医科大学看護学部)

技術キーワード：地域国際化、多文化共生、医療環境

▼研究の概要(背景・目標)

岩手県内の周産期医療・小児医療の現状として、医療の集約化の課題がある。総合病院、診療所、保健センター等が連携強化し、新たな体制づくりがなされている。県内に居住する外国人が増加しつつある現在、この体制づくりの中に、外国人女性が抱える妊娠・出産時の課題および子どもが受診する際の問題を位置づけることも必要であろう。

本研究では、各地域において医療・保健および外国人支援を担う専門家間の連携を主軸とした意見交換を通し、各地域の外国人の受診状況等の地域特性に応じた課題の抽出と解決策の具体を見出す機会として、「産科・小児科および母子保健における外国人のための環境整備構想共有会」を開催し、医療環境整備に向けた情報共有をはかった。

▼研究の内容(方法・経過)

1. 調査対象：岩手県内内陸部A市・沿岸部B市において中核的役割を担う総合病院の院長、看護部長、産科・小児科医師、薬剤師、保健師長、国際交流協会事務局長等

2. 調査期間：H28年10月(A市)、H29年1月(B市)

3. 調査内容：内容は右図のとおり。

▼研究の成果(結論・考察)

産科・小児科の集約化問題、人材不足に伴う課題が大きく、この課題に外国人医療への対応が加わるのが現状であった。

A市：国際交流協会が中心となり、中核病院と自治体との円滑な連携を基盤とした外国人支援がなされている。また中核病院では、これまでの異文化診療・看護の経験をもとに、文書の多言語化、職員の英語力強化なども組織的に取組まれている。自治体では、母子健康手帳の他言語化、外国人母親サークルの開催などがなされている。一方、さらなる情報提供文書の多言語化、宗教など異文化ニーズの把握と対応準備、職員配置の検討などが課題である。

B市：限られた人員の中で、経験知に基づき、個別に細やかな対応がなされている。今回の構想共有会にて、院内表記、問診票や説明文書の多言語化、総合受付等の人員配置、やさしい日本語の使用など、具体的な取り組みが提案された。今回の構想共有会を通じて、外国人支援者と医療・保健分野がつながり、外国人受診シミュレーションや救急場面の対応研修の共同開催など、これら一連の強化が一層加速することが期待される。

＜構想共有会の内容＞

第1部：

- ・医療現場の現状と課題について、医療全体、産科医療、小児医療、薬剤部からの報告。
- ・母子保健における現状と課題の報告。
- ・国際交流協会が受けている相談と外国人の状況についての報告。

第2部：

- ・関係各所の連携の現状と課題についての報告。

第3部：

- ・各地域における課題と展望について意見交換。

＜A市・B市における支援体制の構成図＞

医療機関

- ＜多言語化＞
 - ・院内表記
 - ・問診票
- ＜やさしい日本語＞
- ＜異文化ニーズ把握＞
- ＜職員配置の検討＞

保健所

- ＜多言語化＞
 - ・ガイドブック
 - ・母子健康手帳
 - ・予防接種問診票
- ＜協力体制作り＞

国際交流協会

- ＜医療通訳＞
- ＜共同開催＞
 - ・受診シミュレーション研修
 - ・緊急場面の対応

▼おわりに(まとめ・今後の展開)

1. 外国人が日本で生活するうえで、とくに健康面での支援は不可欠であり、医療機関・薬局等において多言語での対応が求められている。また、外国人住民が医療機関を受診しやすくするための具体的な政策の提示を行う必要がある。
2. 今後も、外国人住民の受診に対する医療環境に関する事例収集のほか、関係医療機関等との情報共有会を継続的に実施する予定である。
3. 本調査研究にご協力くださった医療機関、自治体、国際交流協会の皆様に心から感謝申し上げます。